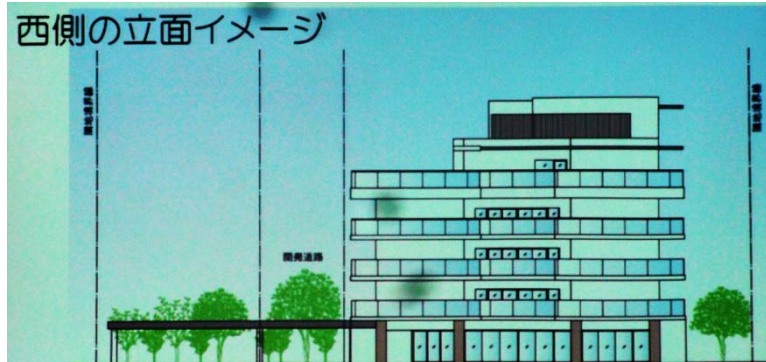


日本共産党品川区議団『声明』

品川区議会第4回定例会を終えて 幹事長：飯沼雅子 2016年12月22日

11月24日から12月7日の日程で行われた品川区議会第4回定例会では、共産党より一般質問に石田ちひろ区議が「選択的夫婦別姓、LGBTアライ」「リオ五輪の海外視察」「保育園民営化」「保育園待機児ゼロ」について。また南恵子区議より、



写真：南品川にて5カ所目の特養ホーム増設（説明会にて）

冒頭に自衛隊の南スーダン派遣に抗議表明を行い「羽田新ルート」「介護ヘルパーのボランティア移行」「八潮団地の街づくり」を取り上げ、委員会質疑も含め重要な前進をつくることができました。また、同時に新たな問題点も浮上しました。概要をご報告します。

住民要望が実現 この力をさらに大きくし区政を前に

①特養ホーム増設計画が南品川4丁目に新たに発表されました。開設は2019年度予定で、売却された国有地を活用し社会福祉法人による運営です。11月24日には地域説明会（上写真）が行われ、住民より「近所の南品川に特養ができてうれしい。募集はいつからか」「今度は、私の地元にも作ってほしい」と声が寄せられています。これは2011年に11年ぶりの特養増設後、ついに5つ目の増設となる画期的な成果です。

②林試の森公園となりの国家公務員宿舎跡地について、品川区が国有地5000㎡の購入意向を発表し、活用について「福祉的な施設、それから待機児童の問題。そういった施設も想定」と答弁しました。共産党は繰り返し、特養ホームや認可保育園、区営住宅、障害者施設など福祉施設の用地として、切実な住民の声と具体的な財源を示して国有地購入を区に提案。ついに土地購入を実現させ、福祉施設のさらなる増設を前進させることができました。

③区立ひろまち保育園の委託業者が開園後、わずか4か月で事業者交代の発表となった深刻な事態について、区が正式に謝罪を表明しました。区はこれまで「事業者の選定過程に問題はない」などと自らの責任を認めてきませんでした。子どもにとって大切な保育士が変わるといふ重大事態を引き起こした区の責任をただす共産党の議会論戦とあわせ、兵庫県にて同じ法人の運営する保育園での補助金不正使用が明るみになり、10月には第三者委員会より「姫路市で3668万円、港区で890万円、品川区では開設準備金約200万円の水増し請求の可能性」を指摘し、その後の調査も含め総額2億円に迫る不正問題が発覚。横浜市の監査では同法人の678件の不適切な支出を指摘。こうした中、ついに品川区も11月末

の区議会で当該事業者の選定と途中交代について「お詫びする」と謝罪をしました。しかし、区に区立保育園民営化への反省はなく、2園目の具体化を進めています。共産党は子どもにとって重大な影響を与える業者変更リスクを無くすため、民間委託中止を引き続き求めていきます。

④知的障害がある方へのグループホームについて、6カ所目の増設計画（西大井4丁目にて定員10名）が発表。長年の障害がある方やその家族にとっての切実な要望が実現しました。現在のところ入所相談は24名で、今後の公募で希望者はさらに増える見通しもあります。障害者福祉の充実へ、さらなる増設に力をあわせましょう。

⑤羽田増便による品川低空飛行問題で、品川区議会として国への2回目となる意見書提出を全会派一致で可決させることができました。共産党は一貫して、騒音、落下物、大気汚染、墜落のリスク、資産価値低下など住環境への影響を告発し、区議会に対して問題をただす意見書提出に奮闘。濱野品川区長が計画を「容認」するなか、自民党から共産党まで40名すべての区議会議員が、安倍自公政権が検討する新飛行ルートについて、このまま事業を進めることに「危惧を表明」とする意見書の可決に賛成したことは画期的なことです。また、2ヶ月間の議論の末に、このような意見書を提出させたのは、何よりも住民による反対運動で広げられた世論の力です。計画撤回へ引き続き力をあわせましょう。

新しい時代のなかの品川区政 ―市民と野党の共闘発展を―

安倍自公政権とその補完勢力に、市民と野党の共闘が対決する新しい時代が始まるなか、濱野品川区長は、介護ヘルパー取り上げや国保料滞納者への差し押さえ、羽田増便による品川低空飛行の「容認」など安倍政治の先取り・追認の姿勢。さらに選択的夫婦別姓の必要性について、現状の名前変更の強制を「人権侵害には当たらない」「国の問題」とし、LGBT支援に向けた検討組織では「相談、要望等がないので立ち上げの考えはない」と答弁するなど、いずれも憲法が保障する「個人の尊厳」に逆行する姿勢です。

また、防災対策を口実に15億円もの新たな貯め込みをつくる基金創設や全国初となる「災害特別会計」の設置で、震災時の救助、復旧、復興への議会の関与を弱めるなどの重大な問題も明らかになりました。

3期目となる濱野区長の任期も、あと2年を切りました。共産党は、安倍政治と、このような濱野区政と対決し、多様な市民運動と住民要求で一致する区議会各会派との共同を、さらに発展させ、品川から安倍暴走政治ストップ、903億円ものため込み基金など税金は大型開発優先から福祉暮らし最優先に、そして憲法をいかす地方自治の発揮に力を注ぎます。

また、2017年夏は都議会議員選挙が行われます。築地の豊洲移転問題や巨額なオリンピック費用など「都政の闇」をただし、予算の主役をくらし・福祉応援に切り替える都政改革を前に、そして東京から安倍暴走ストップの審判を下す重要な機会です。その実現に力を注ぎます。ご一緒に新しい政治をつくりましょう。ご意見・ご要望お聞かせ下さい。